

民意受けとめ 新基地建設断念せよ！ 赤嶺議員が追及

2月4日の衆院予算委員会で、日本共産党の赤嶺政賢議員は米軍普天間基地の「移設」問題で安倍首相をただしました。質問の要旨を紹介します。

国策の是非が問われた選挙。「新基地ノー」の意思は示された（赤嶺議員）
選挙の結果は結果として受け止めるが基地移転はすすめる（安倍首相）



名護市長選は辺野古への基地受け入れの是非が明確な争点に。「辺野古の海にも陸にも新基地はつくらせない」を貫いた稲嶺市長が前回票差

を大幅に上回る4155票差で推進派の候補に圧勝しました。赤嶺議員は、「基地反対の民意が明確に示された」と指摘し、安倍首相に認識を求めました。

○安倍首相 普天間基地の固定化はあってはならない。首長選挙の結果にはコメントは差し控える。

知事の承認を拒否したのが市長選の民意

赤嶺議員は、1997年の市民投票で反対の意思が示されて以後16年間、政府・自民党が振興策で新基地受け入れを迫ってきた経緯にふれ、「政府が『県内移設』に固執してきたことが普天間基地の固定化を招いてきた。民意を無視してきたことが問題の根本だ。市民の意思を正面から受け止め、新基地建設を断念すべきだ」と迫りました。

●赤嶺議員 知事が埋め立てを容認したことは振興策予算とリンクしている。お金で基地を認めた。これは容認できないというのが市長選で大きな争点となった。県内のたらいまわしは駄目だというのが民意だ。普天間基地は無条件で撤去すべきだ。

**普天間基地5年以内に運用停止
首相、確約の答弁できず**

昨年12月、沖縄県の仲井真弘多知事が、米軍新基地建設に向けた名護市辺野古沖の埋め立て申請を承認した際、普天間基地の5年以内の運用停止について「(安倍晋三首相から)確約を得ている」と言明していた問題で質問。実際には首相が具体的な言及をしていなかったことが分かりました。

●赤嶺議員 首相官邸のホームページに掲載されている総理発言では具体的な言及がない。首相は確約したのか。

○安倍首相 普天間飛行場の5年以内の運用停止を含む要望をいただいた。しっかり受け止め、できることはすべて行う。

普天間基地は無条件閉鎖・撤去せよ

知事が容認しても、圧倒的多数の沖縄県民はノーの立場を維持している。沖縄県民は屈しない。沖縄ががんばれ、負けるな声は広がっている。

辺野古新基地反対 欧米29人が声明

映画監督のオリバー・ストーン氏、マイケル・ムーア氏、言語学者のノーム・チョムスキー氏、歴史学者のジョン・ダワー氏ら著名な学者、文化人、平和活動家ら29人が呼びかけ人となって、辺野古への新基地建設に反対する声明を発表。その後、呼びかけ人は100名を超え、インターネット上で賛同署名が始まっています。

「普天間基地はそもそも1945年の沖縄戦のさなか、米軍が本土決戦に備え、住民の土地を奪ってつくりました。終戦後返還されるべきであったのに、戦後70年近くたっても米軍は保持したままです。したがって、返還に条件がつくことは本来的に許されないことです。」(声明の一部)

名護市長選で稲嶺氏が歴史的勝利

地元紙は「誇り高い歴史的審判」「地域の未来は自分たちで決めるという『自己決定権』を示した歴史的的意思表明」(琉球新報)、「国の露骨な圧力をはね返して勝ち取った歴史的な大勝」(沖縄タイムス)と評価。



日本共産党